

# 序

平成 10 年 3 月、北海道農政部は平成 19 年度までの 10 年間を計画期間とする「北海道立農業試験場 新研究基本計画」を策定しました。この計画は、前年 4 月に公布された「北海道農業・農村振興条例」の理念の実現に向け、試験研究の方向性を長期的展望に立ち示したものです。

一方、北海道立農業試験場は、本計画の「7 つの重点研究目標」に即した 107 の重点研究課題と技術開発目標を定め、試験研究を実施して参りました。本年度が計画の折り返し点に当たることから、北海道立農業試験場・場長会議は重点研究課題の進捗状況を一つ一つ検証し、今後の研究活動の資とするため、重点研究課題の中間評価を実施することにしました。中間評価に当たっては、中央農業試験場の副場長を委員長、畜産試験場の家畜生産部長を副委員長とする「重点研究課題・中間評価に係る諮問委員会」を設けました。17 回の委員会検討と二次にわたる各場検討を踏まえ、諮問委員会は答申書を作成、平成 14 年 11 月 21 日の場長会議で最終的な検討を行い成案にした次第です。

重点研究課題の中間評価結果は概ね良好でしたが、重点研究目標別にみると、「地域農業の発展・振興を支援するための試験研究」と「農産物の品質制御・保持と新たな用途開発を目指した試験研究」の重点研究課題の取り組みにやや遅れがみられたり、「的確な農業情報を提供するためのシステム化研究」の重点研究課題数が相対的に少ない、などの問題点も認められました。この中で、「地域農業の発展・振興を支援するための試験研究」については、現在、技術体系化チームの多くの取り組みが進行中であることを付け加えておきます。また、農業情勢や社会環境の変化に伴う重点研究課題の見直しや新設も行いました。計画後期のスタートに際しては、これらの点にも十分配慮し北海道農業の振興に寄与できる実用的な技術開発に努めたいと考えます。

ただし、この評価結果は北海道立農業試験場の内部評価の域を出ません。自己満足に陥ることなく客観的なご意見を頂くため、また、北海道立農業試験場の研究活動の一端をご理解頂くため、そして、諮問委員各位の労苦に報いるためにも、広く公表する必要があると考え、この度「北海道立農業試験場資料 32 号」として発刊することに致しました。皆様からの忌憚のないご意見、ご助言をお待ちしております。

本資料には「農業統計を用いた北海道農業・農村の現状分析と将来予測」と題した付帯資料も掲載いたしました。この付帯資料は、平成 13 年度に設けた中央農業試験場長直属のワーキンググループの作業成果の一部です。

ワーキンググループ設置当初の目的は、北海道の地域別農業ビジョンを立てて、それを支援するための技術開発のあり方を考える、というものでありました。しかしながら、余りにも目的が壮大で漠然としていたため、全体的な纏まりがつかなくなったことから、そ

の前段で検討していた当該付帯資料に限って公表することにしました。

内容をお読になればご理解頂けると思いますが、北海道農業・農村を取り巻く状況は非常に厳しいと考えざるを得ません。ただし、厳しさのみを全面に出し危機感をあおることが本意ではありません。むしろ、現在の状況を見つめ直し地域全体で農業・農村のあり方を考える、そのような前向きな姿勢で本付帯資料をご活用願えれば幸いです。

また、「将来予測」につきましては、主として「コーホート・センサス間移動率法」という手法を用いた予測結果であって、それ以上の意味を持たないこととお断りします。この予測結果が現実とならないよう関係者は一丸となって事に当たり、第二の北海道開拓に向けた取り組みの契機になることを期待しますし、北海道立農業試験場もこれまで以上に効果的で適切な技術開発を行う所存です。

最後になりますが、本付帯資料の公表の全責任は、小職にあることを申し添えますとともに、ワーキンググループ員各位の尽力に敬意を表し感謝する次第です。

平成 15 年 3 月

北海道立中央農業試験場長 下 野 勝 昭